

～「子育て・教育の未来都市」の実現に向けて～

概ね10年後のあるべき姿

- 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている。
- 保育サービスが充実し、市民の子育てと仕事の両立ができる社会が構築されている。
- 社会的援助・養護を必要とする家庭への支援体制が整備され、生活が安定し子どもが健全に成長できる環境が整えられている。
- 小中一貫教育・地域学校園の取組が充実し、知・徳・体のバランスの取れた資質・能力や未来を生き抜く力を育成する教育が展開されている。
- 適切な施設整備等により、子どもたちが安心して快適に学習できる教育環境が整備されている。
- 学校・家庭・地域が互いに連携・協働し、地域全体で学び合い育ち合う教育活動に取り組む環境が整っている。
- 市民がスポーツ活動への興味・関心を持ち、ライフステージ等に応じたスポーツ活動の推進に取り組んでいる。



実現に向けた課題の総括

- 本格的な人口減少局面への対応として、少子化の流れを変えるため、結婚や家庭、子どもを持つことに夢を持ち、市民のこうした結婚、妊娠、出産、子育ての希望が叶えられる取組が必要
- 子ども・子育て支援施策を推進し、安心して子どもを産み育てられる環境の充実・強化が必要
- 子どもの貧困など、顕在化する社会的問題への対応が必要
- 変化の激しいこれからの社会を生き抜く力を児童生徒に育成するための取組や体制の整備が必要
- 児童数に応じた学校整備や老朽化対策など、教育環境の充実に取り組むことが必要
- 学校・家庭・地域の連携・協働体制の強化や、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりが必要
- 東京オリンピックや栃木国体などの機運も生かし、スポーツへの興味・関心の高揚や、様々なスポーツ活動の場の創出に取り組むことが必要

戦略事業

課題の解決に向けた戦略的な取組を選定

事業名称	取組のねらい・概要
○産前・産後サポート体制の充実	出産や子育てに関する悩みの相談や精神的なサポートなどが受けられるよう体制の充実・強化を図る。
○子育てと仕事の両立支援の充実	保育所や認定こども園など、保育機能の充実を図るとともに、様々な保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図る。
○子どもの貧困対策の推進	本市における実態の把握に努め、必要な支援を行い、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、総合的に推進する。
○テクノポリスセンター地区新設小学校の整備	テクノポリスセンター地区内の急激な人口増加に伴い、既存の小学校において教室不足や過大規模校となる見込みであるため、新たな小学校を分離新設する。
○グローバル化、情報化社会の進展に対応できる教育の推進	グローバル化、情報化する社会に対応するため、英語教育を強化するとともに、郷土愛の醸成を図る教育やプログラミング教育などを推進する。
○家庭の教育力の向上	家庭教育を支援する人材の育成や関係部局との連携体制の強化により、家庭教育支援の更なる充実を図る。
○効果的・効率的なスポーツ施設等の整備 ・北西部地域への体育施設整備 ・宮原運動公園の再整備	少子高齢化の進行や平均寿命と健康寿命の乖離など社会環境が変化する中、市民の生涯スポーツを支える良好な環境を整えるため、施設の配置適正化を図るとともに、施設の老朽化やスポーツニーズの多様化に対応した機能向上を推進する。
○ビッグスポーツイベントの開催を捉えたスポーツ人口の拡大 ・第77国民体育大会協議会（いちご一会とちぎ国体） ・東京オリンピック・パラリンピック ・プロスポーツチームの支援	第77国民体育大会協議会（いちご一会とちぎ国体）の成功に向け、本市としての役割に基づき、計画的に準備を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催、本市を拠点とするプロスポーツチームの活動などと合わせ、トップレベルのスポーツの観戦やトップレベルの競技者から学ぶ機会を充実する。

～「健康・福祉の未来都市」の実現に向けて～

概ね10年後のあるべき姿

- 市民の誰もが健康づくりに関心を持ち、自ら健康づくりに取り組みやすい環境とそうした仕組みが整えられている。
- 多くの人が健康を保持・増進し、医療費、社会保障費の上昇に歯止めがかかっている。
- 地域包括ケアシステムの構築が完了し、介護や医療が必要となった高齢者の誰もがその恩恵を享受できている。
- 高齢になっても働きたい、活躍したいという希望が叶う環境が用意されている。
- 誰もが地域で住み続けるために必要な相談体制が構築されている。
- 障がいのある人が、充実した社会参加活動を行い、自立した日常生活を送っている。



実現に向けた課題の総括

- 市民一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境の整備が必要
- 市民の健康状態に関する特性を把握し、効果の高い保健事業を提供する取組が必要
- 地域ごとにきめ細かく保健・医療・介護等のサービスを提供する人材や場の確保が必要
- 定年の引き上げが予測される中、高齢者が活躍する機会の創出が必要
- 高齢者、障がい者、子どもなど誰もが住みやすく、生活しやすくなるよう、地域全体をコーディネートする機能が必要
- 障がいのある人が、文化・芸術・スポーツ活動などの社会参加活動や、通学・通所などの日常生活における移動を円滑に行えるよう、外出・移動支援の充実が必要

戦略事業

課題の解決に向けた戦略的な取組を選定

事業名称	取組のねらい・概要
<p>○健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・市民自らの健康づくり活動の促進・事業所等と連携した健康づくりの推進	<p>日常生活における運動習慣や健康管理など、健康づくり活動にポイントを付与する健康ポイント事業などの取組により、市民ひとり一人の健康づくり活動を促進するとともに、従業員の健康づくりに取り組む事業所の増加や、糖尿病などの生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組について、事業所や保険者等と連携し、働く世代を中心とした健康づくりに取り組む。</p>
<p>○地域包括ケアシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none">・地域療養支援体制の整備（医療介護連携）・認知症対策の推進・介護予防・生活支援の充実・社会福祉施設等の整備促進	<p>少子高齢・人口減少社会においても、まちの活力を維持し、持続的に発展していけるよう、全国に誇れる本市版の「地域包括ケアシステム」の構築に向け、高齢者が元気に活躍できる「地域づくり」を本格的に進めるため、地域で役割をもって活躍できる方を増やす「人づくり」、地域で楽しく集える場を充実する「場所づくり」、高齢者が活躍できる地域の土台を充実する「仕組みづくり」の3つを柱に各種取組を推進する。</p>
<p>○障がいがある人への 外出・移動支援の充実</p>	<p>障がい者の社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応し、障がい児を持つ保護者の負担軽減を図るため、障がいの特性に配慮しながら、通学・通所などにおける外出・移動支援の充実に取り組む。</p> <p>併せて、LRTをはじめとした公共交通における利便性の確保・充実に取り組むなど、障がい者が移動しやすい環境の整備を推進する。</p>

～「安全・安心の未来都市」の実現に向けて～

概ね10年後のあるべき姿

- 自然災害をはじめとする様々な危機への対応や備えが強化されている。
- 特殊詐欺や悪質商法などの未然防止対策により、高齢者をはじめ市民に対する被害の発生が抑制されている。
- 子どもや高校生、高齢者及び自転車利用者の安全確保のほか、安全で快適な自転車走行空間の整備などに取り組み、交通事故が減少している。
- 多様な担い手が主体的にまちづくりに参画できる環境が整備されている。
- ICTを活用した効果的な情報の発信・収集により、市民が必要な行政情報を得ることができるとともに、市政に意見を反映することができている。
- 多文化共生の地域づくりが進展し、外国人住民が地域コミュニティに参画する機会が増加するなど、生活環境の充実が図られている。



実現に向けた課題の総括

- 気候変動等により、いっ水被害など懸念される自然災害への備えとして、河川改修や雨水排水整備を進めるとともに、ICT等を活用した災害情報の収集・発信機能の強化に取り組むことが必要
- 高齢者をターゲットとした特殊詐欺や悪質商法などの未然防止対策を強化することが必要
- 子どもや高校生、高齢者等の安全確保、安全で快適な自転車走行空間の整備などに取り組むことが必要
- 多様な担い手の維持・確保や、地域のリーダーの人材育成による組織力の向上、NPO、企業との更なる連携強化による活動主体の増加に努めるなど、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境の整備が必要
- ICTの進展等、情報収集・通信手段の変化に対応した効果的な情報発信などに取り組むことが必要
- 増加傾向にある外国人住民の生活環境の充実や日本人との相互理解、地域社会への参加促進の取組が必要

戦略事業

課題の解決に向けた戦略的な取組を選定

事業名称	取組のねらい・概要
○いっ水対策をはじめとするあらゆる災害対応の強化	地球温暖化を起因とする局地的な豪雨災害に対応するため、ハード面からの治水・雨水対策に加え、ハザードマップなどの活用によるソフト的な対策も含め、総合的ないっ水対策を推進していくとともに、あらゆる災害や危機への対応力強化を図るため、ドローン、IoT等の新たな技術の活用を進めていく。
○高齢者の交通安全対策の推進	全国的に高齢ドライバーによる重大な交通事故が頻発化し社会問題となっている中、高齢者をはじめとする市民への交通安全教育や交通安全運動を推進するとともに、運転に不安を抱える高齢者に対しては、運転免許の自主返納を促進し、公共交通への利用転換を進めていく。
○ICTを活用した市民の市政参画と市民協働の促進	ICTの進展に伴う社会環境の変化を踏まえ、市政参画意識が比較的希薄な若年層などをはじめとするあらゆる世代に対して、SNSなどを活用した戦略的な情報発信や、市民ニーズの的確な把握と市政への反映の見える化を図るとともにデータの集積によるAIを活用した市民サービスの充実を図る。
○多様な生き方を尊重する共生社会の形成	市民の男女共同参画社会の実現に向けた正しい理解と認識の醸成、行動促進をはじめ、性的マイノリティへの理解や、外国人との共生相互理解の促進、更には男女間の暴力の未然防止に努めるとともに、女性活躍推進法を踏まえ、女性が能力を発揮しやすい環境づくりを進めていく。

～「魅力創造・交流の未来都市」の実現に向けて～

概ね10年後のあるべき姿

- 本市のイメージが高まり、市民が愛着を感じ、誇りをもって宇都宮をPRし、国内外から憧れを持って注目される都市になっている。
- 本市の魅力が市内外の多くの人に継続的に発信され、そうした取組による本市の魅力に対する認知が進み、本市への移住などに向けた具体的な行動により転入者が増加するとともに、本市からの人口の流出が抑制されている。
- 市民や来訪者が「大谷」をはじめとする本市の魅力ある地域資源に関する情報を気軽に取得・体験することができる環境が整っている。
- 本市の様々な魅力や観光資源が国内・国外に発信され、外国人を含む多くの観光客が本市に来訪し、地域経済に活性化に寄与している。
- 本市の歴史や文化、芸術が市民共有の財産として認識され、活用されている。



実現に向けた課題の総括

- 宇都宮を知ってもらう取組（認知）と宇都宮を好きになってもらう取組（信頼）を強化し、宇都宮への愛着を高めていくことが必要
- 転出超過の状況にある東京圏を主なターゲットとして、本市への移住定住の増加に向けた住まいや働く場、子育て支援などに関する相談機能の充実や情報発信の強化が必要
- 餃子・ジャズ・カクテルやプロスポーツチーム、大谷などの地域資源を地域ブランドとして確立するとともに、歴史・文化、農業、産業などの地域が持つ豊富な資源を最大限に活用した本市の更なる魅力創出の取組が必要
- 他市町と連携した広域的観光ルートの創出や、外国人観光客向けの情報発信・受入体制強化、「農」資源などを活用したニューツーリズムの推進等の取組が必要
- 市民が本市の歴史や文化を正しく認識するとともに、本市への来訪者も含め、こうした文化資源や情報を取得、体験、交流できる機会や機能の強化が必要

戦略事業

課題の解決に向けた戦略的な取組を選定

事業名称	取組のねらい・概要
○東京圏からの移住・定住の促進	転出超過の状況にある東京圏をターゲットとして、本市にゆかりのある東京圏在住者や進学を機に本市から転出した学生に対し、本市に戻ってくるきっかけとなる取組を進めるとともに、若年層の男女間の人口格差を是正するため、女性をターゲットした流入促進策に取り組んでいく。
○自転車を核とした都市の魅力向上	国内外に認知されてきた「自転車のまち」としての本市の優位性を更に高めるため、ジャパンカップの観戦環境や安全性の向上を図るとともに、シクロクロスやマウンテンバイクなどの新たなサイクルスポーツの振興に努めていく。
○大谷の地域資源のフル活用	大谷地域の総合的な振興と、大谷石をはじめとする地域資源の魅力を市内外に発信し、多くの人に認知され来訪してもらうために、大谷石採石場跡地、石造建造物、景観、文化等の地域資源をフル活用する取組を進める。
○戦略的観光事業の推進	東京オリンピックや栃木国体を重要な機会として捉え、本市への更なる観光誘客促進を図るため、餃子をはじめとする地域資源のブラッシュアップや産業、スポーツ、農資源などを活用したニューツーリズムの推進などによる戦略的な観光振興事業を展開していく。
○文化資源を活用した地域の活性化	市民の豊かな人間性や創造性を育むためには、本市の歴史・文化資源、芸術、更には郷土の伝統芸能などに触れる機会の充実を図るとともに、こうした本市の歴史・文化のストーリーづくりとその情報発信等により、地域コミュニティの強化や観光振興などに取り組んでいく。

～「産業・環境の未来都市」の実現に向けて～

概ね10年後のあるべき姿

- 本市の特性・強みを生かした企業集積・立地が進んでいる。
- 市内企業の技術革新や技術承継などが安定的に進められている。
- 市場が活性化し、安定した流通機能が維持されている。
- 市内産農産物のブランド力が向上し、農業の高い競争力を有している。
- 市民が「もったいない」のところで自ら率先して行動し、循環型社会の形成が進められている。
- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や効率的なエネルギー利用、低炭素化などの地球温暖化対策が推進されている。



実現に向けた課題の総括

- 本市の特性・強みを生かした企業集積・立地の促進により、社会経済環境の変化に的確に対応できる産業構造の構築と、地域経済を牽引する産業の創出・育成や雇用機会の拡大、労働力の確保が必要
- 中小企業の経営支援やICTなどを活用した技術革新の促進、後継者不足などに伴う技術承継への支援が必要
- 市場の流通機能の集荷力・販売力の強化やPRの強化による活性化等の取組が必要
- 農林業を支える担い手の確保・育成、企業の参入などを更に促進させるとともに、大区画化や集積の推進による農業生産基盤の強化、県外や海外における販路拡大に向けた農産物のブランド力の向上が必要
- 市民・事業者・行政が日常生活や事業活動において、ごみの分別をはじめとした3R行動など、身近に取り組むことができる環境配慮行動の着実な促進や、循環型社会の形成に向けた安定したごみ処理体制の構築が必要
- 地域の特徴を踏まえた省エネや創エネ・蓄エネを軸としたエネルギー利用などの地球温暖化対策や、こうした取組を環境学習の場とした環境保全行動の推進が必要

戦略事業

課題の解決に向けた戦略的な取組を選定

事業名称	取組のねらい・概要
○企業誘致・集積の推進	社会経済環境が大きく変化する中であっても、地域経済を牽引する産業の創出・育成に取り組むとともに、本市の特性・強みを活かした、新たな産業団地の造成の検討も含め、産業集積の促進を図っていく。
○中小企業のICT利活用促進	国内外の社会経済状況の変化に適切に対応し、本市産業の持続的発展、地域産業の充実・強化を図るため、特に中小企業の経営力の強化や生産性の向上に資するICT利活用を促進に取り組んでいく。
○流通機能を支える中央卸売市場の再整備	本市において安全で安心な生鮮食料品を安定して供給する市場が、引き続きその重要な役割を担うため、老朽化が進む施設の長寿命化・耐震化を図るとともに、市場内外からニーズが高まっている品質管理の高度化への対応を図るため再整備を進める。
○農の産地力強化と農産物ブランド化の推進	本市農業の競争力強化を図るため、農業を支える担い手の確保・育成、企業の参入などを促進するとともに、生産規模の拡大や技術力の向上、更には収益性の高い作物の産地力の強化と国内外の消費者から選ばれる農産物のブランド化を促進していく。
○効果的・効率的なごみ処理体制の構築 ・一般廃棄物ごみ焼却施設の整備 ・一般廃棄物最終処分場の整備	持続可能な循環型社会を形成するため、老朽化により休止した北清掃センターを更新し、ごみ発電機能を有する新たな焼却施設を整備するとともに、エコパーク板戸に代わる最終処分場（（仮称）第2エコパーク）を整備する。
○LRT沿線の低炭素化の推進	LRTの整備に合わせ、効果的な低炭素化の促進を図るため、LRTのトランジットセンターへの省エネ・再エネ設備の導入や周辺街区も含めた面的なエネルギーの利活用など、多様な手法の調査・検証を行い、事業の具体化に向け取り組んでいく。

～「交通の未来都市」の実現に向けて～

概ね10年後のあるべき姿

- 本市の顔としてふさわしい高次で多様な機能を備えた都市拠点や、個性や魅力を活かした各地域における拠点の形成が進んでいる。
- 空き家を含めた住宅ストックの有効活用を図りながら、拠点や公共交通沿線への居住が進んでいる。
- 少子・超高齢化の進行や市民ニーズの多様化に対応した安全で快適な住環境や自然豊かな水と緑の環境が保全・創出されている。
- 市民の誰もが安全・快適に移動するための利便性の高い総合的な交通ネットワークの構築に向けて、LRTのJ R宇都宮駅東側の開業に続いて西側の整備が進み、更にはバス路線の再編や地域内交通の充実とスムーズな乗り継ぎと併せて、公共交通で自由に移動できる環境が実現している。
- 安全性などが確保された水道水が安定的に供給され、公共下水道等の整備が進み、引き続き快適な生活環境が確保されている。



実現に向けた課題の総括

- 高次で多様な機能を備えた都市拠点と、日常生活に必要な機能を備えた地域拠点の創出を進めるとともに、こうした拠点と公共交通沿線などへの居住誘導の取組が必要
- 循環型社会の形成を見据え、良好な住環境創出に向けた空き家を含む住宅ストックの有効活用を図ることが必要
- LRTの円滑な整備やバス路線の再編、地域内交通の充実を進めるとともに、鉄道の利便性向上や公共交通間の乗り継ぎ円滑化の取組が必要
- 将来を見据えた計画的かつ効率的な上下水道施設の維持・更新、持続可能な事業運営に向けての経営基盤の強化と顧客サービスの充実が必要

戦略事業

課題の解決に向けた戦略的な取組を選定

事業名称	取組のねらい・概要
○都市拠点への高次都市機能の集積促進 ・宇都宮駅東口整備の推進 ・市街地再開発事業の推進	都市拠点において、県都にふさわしい高次な都市機能の集積を促進するため、宇都宮駅東地区においては、コンベンションや商業機能などの、広域的な交流・賑わい機能の創出を図るとともに、JR宇都宮駅西口や中心市街地においても商業・業務・住居など多様な都市機能の集積を図るための再開発事業を促進する。
○地域拠点等への居住や生活利便施設の集積促進	身近な地域拠点等において、病院や買い物など様々な都市のサービスを受けやすくし、生活の質の向上を図るため、立地適正化計画に係る立地誘導策の推進などにより、居住や日常生活に必要な利便施設の集約を促進する。
○空き家等の利活用促進	少子高齢化や住宅ストックの余剰等の社会的変化を背景に「空き家等」が増加傾向にある中、地域や民間事業者等と連携を図りながら様々なまちづくりの分野における空き家等の活用を促進していく。
○LRTの整備	すべての市民の安全で快適な移動手段を確保し、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減などを図るとともに、自動車利用からの転換を促進する公共交通ネットワークの実現に向けて、その要となる東西基幹公共交通としてのLRTの整備を進める。
○交通ICカードの導入	LRTを基軸とした階層性のある公共交通ネットワークの構築に向けて、市民のLRTやバスの乗降時間の短縮や乗り継ぎの円滑化等の利便性向上を図るため、交通ICカードを導入する。
○大谷スマートICの整備	市民や来訪者などの交通利便性の向上、救急救命活動への支援や防災機能の強化、更には大谷地域をはじめとする地域振興を図るため、東北自動車道と大谷街道交差点において、スマートICを整備する。